

冬期道路交通確保対策検討委員会 論点整理(案)

〇はじめに(大雪への備え:価値観の転換)

- ・近年、非常に強い降雪が集中的かつ継続的に発生する事象が頻発するなど、雪の降り方が変化している。このような大雪時には、これまでの行動形式では道路交通の確保に対応できなくなっている。

⇒国民の社会経済活動・暮らしが大きく変化する中、社会全体として大雪に備えるべきではないか。

⇒道路管理者等、関係行政機関は危機管理として対応することはもちろん、ドライバーや荷主、国民は非常時であることを理解の上、不要・不急の道路の利用を自粛してもらうなど、行動形式を変えることが必要ではないか。

⇒大雪時であっても道路は「通すことがあたりまえ」「通れることがあたりまえ」という、これまでの価値観を転換することが必要ではないか。

(1)過去の事例への対応の評価と課題

- ・近年、大雪時に大規模な車両の滞留が繰り返し発生しており、解消までに数日間を要するケースもあるなど、過去の教訓が十分に反映されていない。

⇒過去の経験を分析し、その成果を十分に生かすようにすべきではないか。

(2)大雪時の対応に対する価値観の転換

①関係行政機関(国、地方自治体、高速会社および関係機関)

- ・これまでは高速道路や国道等のそれぞれの道路管理者が出来るだけ通行止めをしないように除雪等の対応をしていたが、ひとたび滞留が発生すると大規模かつ長期の通行止めとなることがある。

- ・また、高速道路の通行止めに伴い、並行する国道等に車両が流れ込むことによって、大規模な滞留に繋がるケースも多い。

(ソフト的対応)

⇒滞留が発生してから通行止めを行うのではなく、道路ネットワークとして通行止め時間を最小化する観点から、雨量規制のように、予防的な通行止めを実施し、集中除雪をすべきではないか。

⇒大雪が予測される区域への通過車両の流入を防止するために、高速道路や国道等の通行止め範囲をより広域的に設定し、広域迂回を徹底すべきではないか。

⇒空振りとなることを恐れずに通行止め区間を事前に予告することで、荷主やドライバーに輸送日時やルートの変更の検討をお願いすべきではないか。

⇒迂回や時間をずらすことができない車両には、チェーン等十分な雪道走行装備を備えることをお願いするとともに、チェーン規制を実施すべきではないか。

⇒各地域(路線・区間)でタイムライン(事前、当日、滞留事故発生時)を策定し、前日までに梯団強化など除雪体制配備をしておくべきではないか。

⇒大雪時に備え地域に応じた除排雪手法を見直し、除雪車の増強、オペレータ不足

や高齢化への対応等を充実させるべきではないか。

⇒国や高速道路会社から地方自治体、都道府県から市町村等へ除雪の支援に対応可能な体制や資機材等を強化する必要性を踏まえ、国において冬期道路交通確保に向けた計画や訓練、更には実際の支援活動等を円滑に行うための体制を強化すべきではないか。

(ハード的対応)

⇒リスク箇所を把握の上で、車両の滞留を軽減するため、カメラの増設等によるリスク箇所の監視を強化すべきではないか。

⇒道路の4車線化・バイパス整備等の基幹的な道路ネットワークの整備を図りつつ、スポット対策として SA・PA の拡幅や待避所等のスペースの確保、消融雪施設の整備、除雪拠点の強化等地域の状況に応じた対策を行うべきではないか。

②道路利用者(荷主・トラックドライバー・一般ドライバー)・地域住民等

- ・大雪時においても、道路利用者の行動に変化がなく、道路利用を控える動きが少ない。
- ・スリップ事故や大型車の立ち往生等が大規模滞留発生の原因となるケースが多い。
 - ⇒大雪時にやむを得ず道路を利用する場合においても、チェーン等の装備を備える必要があるのではないか。
 - ⇒大雪が想定される場合は、ドライバーや荷主、国民は非常時であることを理解の上、迂回の徹底や不要・不急の道路の利用を自粛するなど「通れることが当たり前」というこれまでの価値観を転換し、道路利用を控えるようコンセンサスを得る必要があるのではないか。
 - ⇒チェーン未装着等により大規模滞留の原因となった車両に対しては、何らかの措置が講じられる必要があるのではないか。
 - ⇒除雪作業やUターン等による迂回行動の必要性を理解の上、積極的に協力する必要があるのではないか。
 - ⇒車での不要・不急の外出が極力控えられるよう企業や学校等地域全体での協力を願う必要があるのではないか。

(3)より効率的・効果的な対策に向けて

①関係機関の連携の強化

⇒政府全体から地域レベルまでの各層において、国、地元自治体、道路管理者、警察、消防、自衛隊等の関係機関が果たすべき役割を明確にし、連携体制を一層充実すべきではないか。

②情報収集・提供の工夫

⇒SNSやカメラ動画等を積極的に利活用し、大雪時の状況把握を迅速に行うとともに緊急発表や通行状況、通行止めに関する情報を道路利用者に確実に伝わるよう工夫すべきではないか。

③新技術の積極的な活用

- ⇒情報収集や情報提供、除雪作業等の効率化を図るため、ICT 等の新技術を活用した取り組みを国が主導して積極的に行うことが必要ではないか。
- ⇒自動車技術の進展に併せた対応を検討すべきではないか。